

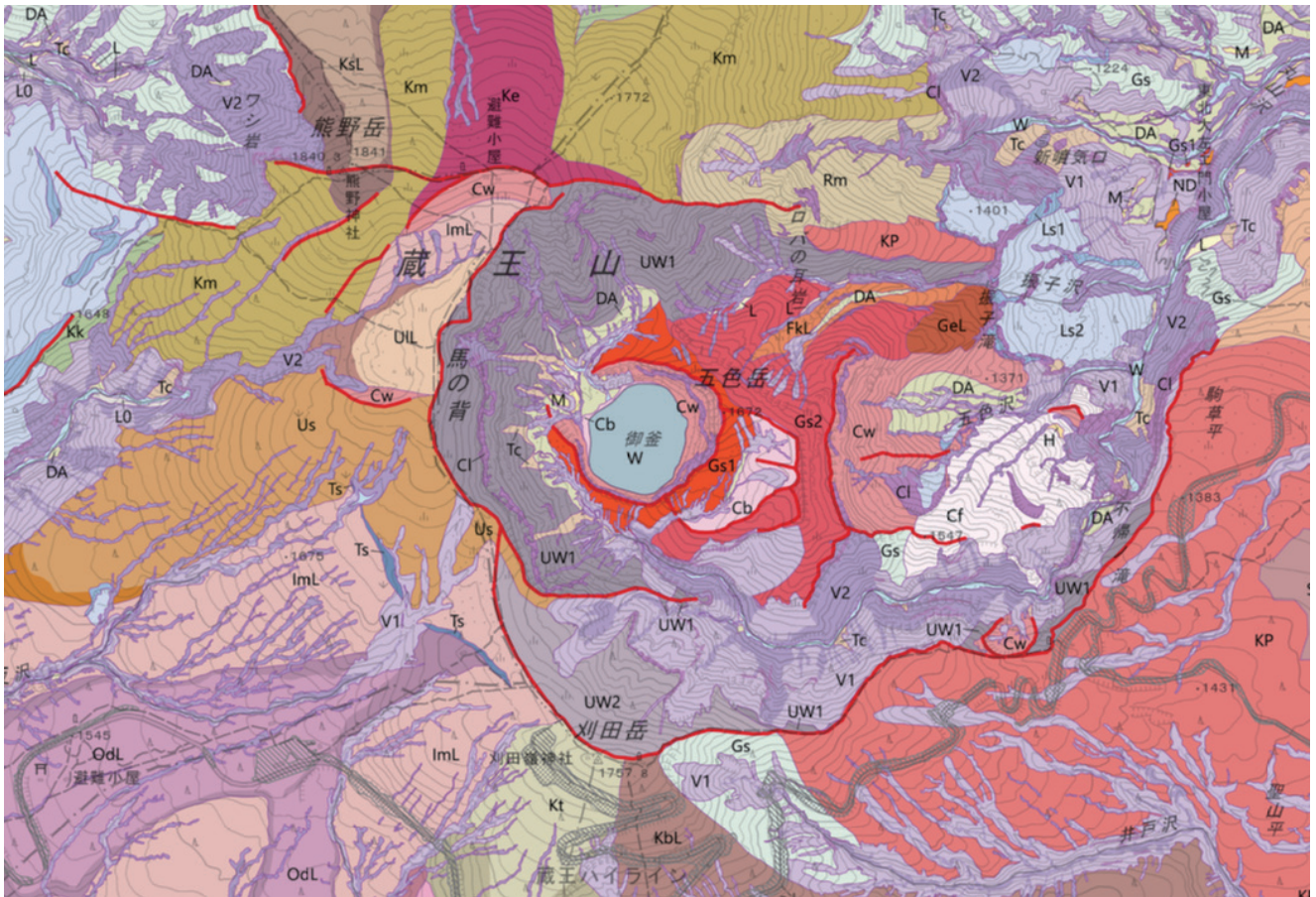


国土交通省
国土地理院

国土地理院広報


2024年3月発行

第669号



火山土地条件図「蔵王山」の一部

CONTENTS

1. 第30回測量行政懇談会の開催 2
2. VLBIなどの宇宙測地技術の連携に関する協定をスペインとの間で締結 3
3. 火山の成り立ちがわかる火山土地条件図を新たな形で公開 4
4. 科学技術週間に測量用航空機「くにかぜ」の機内公開！ 5
5. 国土地理院研究評価委員会を開催 5
6. 「自然災害伝承碑 」ウェブ地図「地理院地図」での公開数 6
7. 2月の報道発表・4月の主な行事予定 6

第30回測量行政懇談会を開催

3月12日、第30回測量行政懇談会を対面及びウェブ会議の併用で開催しました。

測量行政懇談会は、国土地理院長の私的諮問機関として、国土地理院が所掌する測量行政の適確な推進に資するために、国土地理院長の諮問に応じて測量行政に関する重要事項を調査検討するとともに、重要事項に関し、国土地理院長に意見を述べるために設置された機関です。



会議の様子

懇談会では、^{あさみ やすし}浅見泰司委員長（東京大学大学院教授）の進行の下、3つの議題に関する報告等に基づき議論が行われ、いずれの議題に関しても、委員からは様々なご意見やアドバイス等をいただきました。

1. 全国の標高改定に向けた「ジオイド2024 日本とその周辺（試行版）」の公開について

衛星測位で迅速かつ容易に標高を利用できる社会を目指して令和元年度から進めてきた航空重力測量が令和5年5月に完了し、現在、新しい標高基準となる「ジオイド2024 日本とその周辺」の構築を進めており、令和5年度中に試行版を、令和6年度に正式版を公開する予定であることなどを国土地理院から説明しました。

2. 流通・活用制度部会の活動報告

「流通・活用制度部会」の部会長である^{いのうえ ゆりこ}井上由里子委員（一橋大学大学院教授）から、令和5年8月から同部会において議論している地理空間情報の二次利用促進に関するガイドライン（測量成果等編）の検討状況等について説明がありました。

3. 測量資格制度等の在り方に関する検討について

若年測量技術者を育成し、新たな測量技術を考慮した測量資格制度のあるべき姿を見定めて、測量

士・測量士補の資格制度等に関する事項について、学識経験者等からなる検討会を設置し総合的な検討を行うことなどについて国土地理院から説明しました。

そのほか、以下の4つの報告を国土地理院から行いました。

1. 基本測量に関する長期計画と研究開発計画の策定状況

次期「基本測量に関する長期計画」について、今後の予定や、この次期長期計画に基づき策定される研究開発計画の策定状況等について説明しました。

2. 令和6年能登半島地震における国土地理院の災害対応について

令和6年能登半島地震に関し、収集、作成した地理空間情報を関係機関に提供するとともに、ホームページから公開したことなどを説明しました。

3. 3次元地図の整備（電子国土基本図の3次元化）

航空レーザ測量による高精度標高データの整備の進展により、効率的に3次元地図の整備が可能となったことを受け、令和10年度までに電子国土基本図を3次元化し、全国の3次元地図を整備する予定であることなどを説明しました。

4. 衛星SARの公共測量への活用に向けた取組

衛星SARを用いた干渉SAR時系列解析結果による全国の変動分布図の公開を開始したこと、干渉SAR時系列解析でとらえた面的な変動を公共測量で活用するための測量マニュアルを作成・公開する予定であることなどを説明しました。

第30回測量行政懇談会の詳細については、国土地理院ホームページをご覧ください。

<https://www.gsi.go.jp/seisakuchousei/seisakuchousei41054.html>

（総務部）

VLBIなどの宇宙測地技術の連携に関する協定をスペインとの間で締結

国土地理院は1月23日、スペイン国土地理院との間で、測量技術の連携を強化するための協力文書を取り交わしました。

■背景と経緯

日本とスペインの国土地理院は、ともにVLBIやGNSSなどの宇宙から地球の形を測る技術（宇宙測地技術）を用いた測量を行っており、協力して地球の形を測ることで、世界共通の位置の基準として国連総会が決議した「地球規模の測地基準座標系（Global Geodetic Reference Frame；GGRF）」を構築・維持する取組に貢献しています。

GGRFは、正確な地球の形とその変化をあらわしたものです。プレート運動や太陽・月の引力による変形などにより、地球の形は絶え間なく変化していますが、世界中の国々が協力して地球の形を測り、GGRFとして正確な形を与えることで、私たちは、地球上の正確な位置を知ることができます。

近年、自動運転やドローン、スマート農業など位置情報を活用した高度なサービスが広がり、正確な位置を与える基盤であるGGRFの重要性が高まっています。こうした基盤の構築・維持を支えるためには、VLBIをはじめとする地球規模での精密な測量を実現する技術の継続・発展が欠かせません。そこで、VLBIに係る技術開発などを進めているスペイン国土地理院からの測量に関する連携強化の申し出を受け、今回、大木章一^{おおきしやういち}国土地理院長とスペイン運輸省次官との間で協力文書

を取り交わしました。

この文書に基づいて今後も対話を継続し、共同観測や測量技術の開発に関する協力を進めていく予定です。こうした協力を通じて、国連が推進するGGRFの構築・維持への貢献を強化し、世界のどこでもGNSSなどを用いて正確な位置が得られる環境の構築を推進します。これにより、日本のどこにいても世界と共通した正確な位置を得られる環境を着実に維持していきます。

■署名式の概要

1. 協力文書名称：

「国土地理院とスペイン国土地理院の協力活動に関する実施取決め」（日・スペイン科学技術協力協定のもとでの取決め）

2. 締結日：令和6年1月23日

3. 協力の範囲：

- (1) VLBI、GNSS、重力などの測地観測分野
- (2) 地殻変動監視とモデリング
- (3) 宇宙からの地球観測を含む、地球科学分野
- (4) 上記の国家座標構築・維持管理への活用

（企画部・測地部）



署名式の模様（グループでの記念写真）

火山の成り立ちがわかる火山土地条件図を新たな形で公開

火山地域の地形の成り立ちを表すことで火山災害リスクの把握等に役立つ「火山土地条件図」のうち、「桜島」など9火山の印刷図をデジタル化した画像データの無償提供を令和6年3月1日に開始したことにより、画像データの無償提供は13火山に広がりました。また、「雲仙岳」のインクジェット出力図での刊行も開始しました。

自然災害の多くは、地形や土地の元来の性状と密接な関係があることが分かっています。国土地理院では、その関係を読み解き、用途に応じて地図に表現し、防災に資する情報^{※1}として整備しています。火山地域の地形の成り立ちを表し、火山災害リスクの把握等に役立つ「火山土地条件図」は、その一環として整備したものです。

国土地理院では、火山災害による被害の軽減、地域における防災計画の基礎情報を提供することを目的に、火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要とされる50火山^{※2}を優先して「火山土地条件図」を整備し・提供しています(図1)。

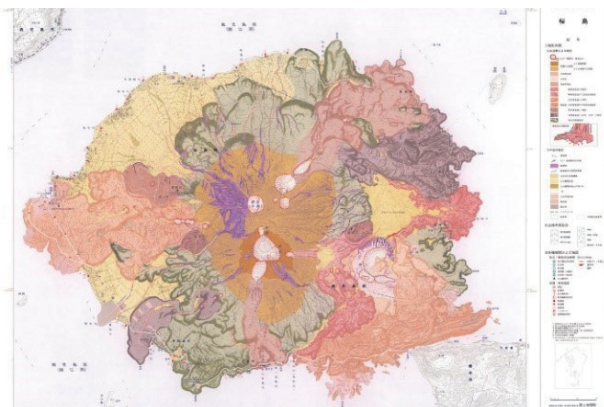


図1 火山土地条件図「桜島」

火山土地条件図は、火山の地形分類を示した縮尺1/10,000~1/50,000の地図で、過去の火山活動によって形成された地形や噴出物の分布、その後の風雨や流水等による侵食作用により形成された地形がわかりやすく表示されており、火山噴火に伴う災害の予測や災害対策立案のほか、火山域における豪雨や地震に伴う土砂災害リスクの評価等の火山砂防にも貢献する有用な情報です。

昭和63年から現在までに、29火山で整備しています(図2)。活動火山対策特別措置法の改正(令和5年6月14日可決・成立、令和6年4月1日施行)等により火山防災に対する関心が高まる中、火山土地条件図の重要性は高まっています。

火山土地条件図整備・公開済 29火山 / 50火山中

- 黒字: 火山土地条件図整備・公開済み(29火山)
 - ▶ 黒字黄色マスク: 画像データ無償提供中(13火山^{※1})
 - ・ 上記のうち、赤枠表示(9火山)が令和6年3月1日提供開始
 - ▶ 黒字のみ: 画像データ未提供(16火山^{※2})

- 灰字: 火山土地条件図未整備火山(21火山)

※1: 13火山のうち、令和5年12月1日提供開始は3火山、令和6年2月21日提供開始は1火山、令和6年3月1日提供開始は9火山。

※2: 令和6年度中に提供開始予定。



図2 火山土地条件図の整備・公開状況
※画像はクリックすると拡大表示されます。

このような中、火山土地条件図の利便性の向上を図るため、「桜島」などの印刷図をデジタル化した画像データの無償提供を開始しました。今回の提供開始は9火山(図2中の赤枠)で、先行分の4火山(図2中の黄色マスクのみ)と合わせると13火山での提供となります(図2)。この画像データは国土地理院のウェブサイト^{※3}からダウンロードすることができます。また、廃刊となっていた「雲仙岳」の印刷図は、(一財)日本地図センターの受注生産によるインクジェット出力図での刊行を開始しました。

今後、令和6年度中をめどに火山土地条件図が整備済みの火山土地条件図(29火山)全ての画像データを無償ダウンロード提供できるようにします。

※1 国土地理院の主題図(地理調査)のウェブサイト
<https://www.gsi.go.jp/kikaku/>

※2 我が国にある111の活火山のうち、火山噴火予知連絡会によって「火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要がある火山」として選定され、気象庁が常時観測している50火山。

※3 火山の地図のウェブサイト
<https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/volcano-maps.html>

(応用地理部)

科学技術週間に測量用航空機「くにかぜ」の機内公開！

国土地理院は、毎年4月に筑波研究学園都市の各機関が参加している「科学技術週間※」に今年も参加を予定しています。

地図と測量の科学館（茨城県つくば市）では、4月16日(火)と4月18日(木)に測量用航空機「くにかぜ」の機内公開を行います。

普段は入ることができない機内を見学することができますので、この機会にぜひお越しください。



昨年の機内公開

※科学技術週間は、科学技術について広く一般の方々に理解と関心を深めていただき、日本の科学技術の振興を図ることを目的として昭和35年2月に制定されました。全国の各機関では、おもにこの期間に各種科学技術に関するイベントなどを実施しています。

(総務部)

令和5年度第3回国土地理院研究評価委員会を開催

令和5年度第3回国土地理院研究評価委員会(委員長: 島津 弘^{しまづ ひろし}立正大学教授)を、2月13日に関東地方測量部(東京都千代田区)においてウェブ会議との併用にて開催しました。

今回の委員会では、令和3年度から令和7年度まで実施予定の特別研究課題「SGDASの推計精度向上に関する研究」の中間評価、令和5年度に終了する特別研究課題「南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻活動把握手法の研究開発」の終了時評価が行われました。

中間評価の研究課題には「精度向上を目指していただきたい。」、終了時評価の研究課題には「課題解決に向け継続的に研究を実施していただきたい。」との評価を受けました。

また、前回12月の委員会で審議いただいた次期国土地理院研究開発計画(案)について状況を報告するとともに、令和6年能登半島地震に関して、国土地理院の災害対応に活用された研究成果を報告しました。

本委員会の詳細は以下のURLをご覧ください。

https://www.gsi.go.jp/kikakuchousei/R5_3_kenkyuhyouka.html



委員会の様子



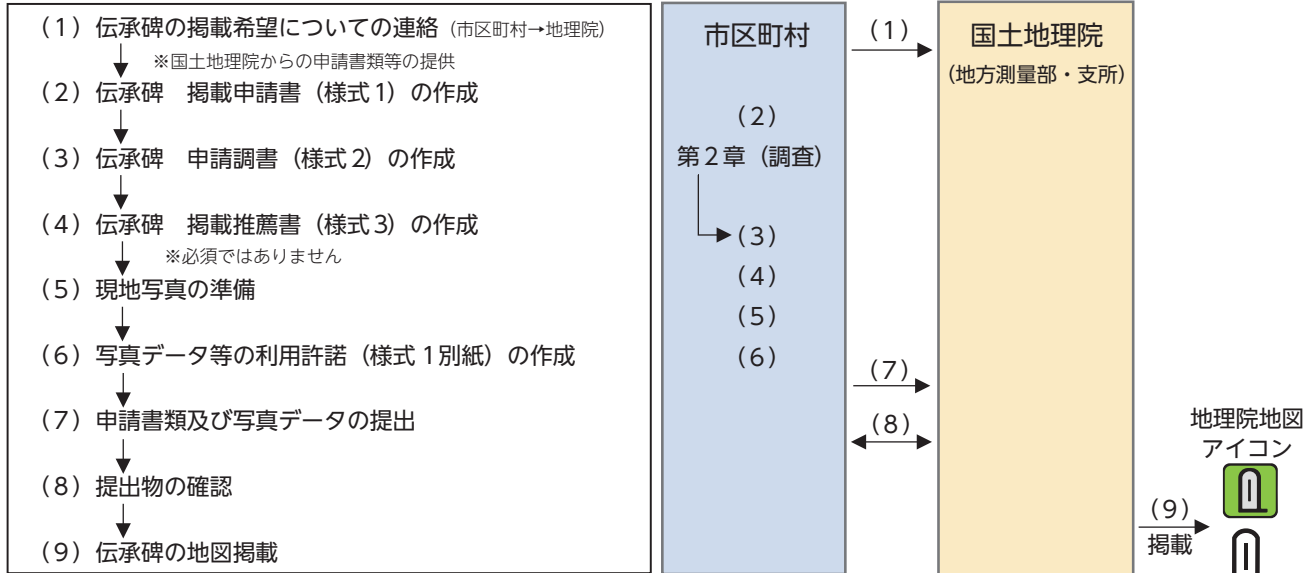
委員会後に能登半島地震関連資料を閲覧されている様子

(企画部)

47	都道府県	598	市区町村	2085	基
----	------	-----	------	------	---

詳細については、自然災害伝承碑のページ (<https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi>) をご覧ください。
【市区町村の担当者の皆様へ】 自然災害伝承碑に関する当院への情報提供にご協力をお願いいたします。

自然災害伝承碑の申請の流れ



様式や手続きの詳細は「自然災害伝承碑に係る調査業務 実施の手引き 第5版 (令和5年3月)」
https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi_info.html をご覧ください。

2月の報道発表

8日	令和6年1月の地殻変動	測地観測センター 地理地殻活動研究センター
20日	火山の成り立ちがわかる火山土地条件図「蔵王山」の公開	応用地理部
29日	火山の成り立ちがわかる火山土地条件図を新たな形で公開	応用地理部

報道の内容は、国土地理院ホームページ>2024年 報道発表資料一覧
<https://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/press-2024.html> をご覧ください。

4月の主な行事予定

3/19~6/23	地図と測量の科学館 企画展「山の「地図と測量」 ―地形図と標高一」
-----------	--------------------------------------

国土地理院広報は、
 国土地理院ホームページ>広報誌>国土地理院広報
<https://www.gsi.go.jp/WNEW/koohou/> に掲載しています。

発行 **国土交通省国土地理院**
 Geospatial Information Authority of Japan
 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番
 TEL 029-864-6255
 FAX 029-864-6441
 連絡先：総務部広報広聴室
 国土地理院ホームページ
<https://www.gsi.go.jp/>